

6. 令和2年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

筑波大学附属病院てんかんセンター 部長 石川 栄一
筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 榎園 崇
筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 増田 洋亮

まとめ

- コロナ感染症拡大に伴い、ベッド数制限などもあり、入院検査を制限せざるをえなかったが、入院検査件数、手術件数ともに昨年にくらべてわずかに増加した。
- 2020年10月茨城県よりてんかん診療拠点施設に指定された。県内の協議会、サブワーキンググループの活動は本年度より開始する。地域連携の拡充に努めたい。
- 筑波大学てんかんセンターとして、教育活動を行った。

1. はじめに

筑波大学附属病院では、各診療科がそれぞれ診療していた縦割りのてんかん診療から、各科連携の強化のために2018年に「てんかんセンター発足のための院内ワーキンググループ」を立ち上げ、協議を重ね2019年7月に院内の正式な組織としててんかんセンターを正式に立ち上げました。その後も活動を重ね、2020年10月に茨城県よりてんかん診療拠点機関として指定を受けました。県事業としての活動は、令和3年度よりとなりますが、本年の活動についてご報告申し上げます。

2. 診療実績

令和2年のてんかん診療にかかわる入院件数は以下に示す通りである（括弧内は昨年数）。Covid-19の感染拡大防止措置から、2020年3月から7月まで診療ベッド数の制限が行われ、待機可能な手術については入院制限としたため、てんかんにかかわる、検査入院、手術入院が制限された。8月から制限緩和にとともに、入院検査、手術を再開し、前年と同等の手術件数であった。

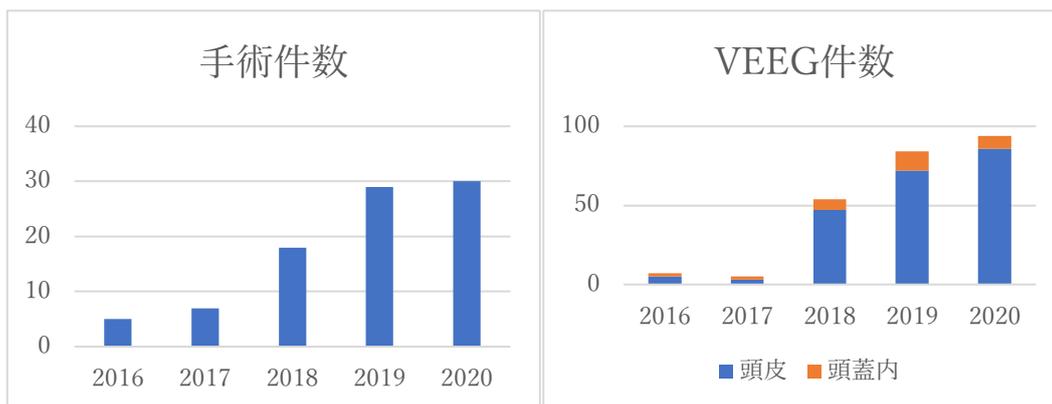
令和2年度（令和元年度）

頭皮ビデオ脳波件数 総数86件（72件）：成人66件（51件）、20件（21件）

頭蓋内ビデオ脳波件数 8件（12件）

てんかん手術人数 22人（16人）

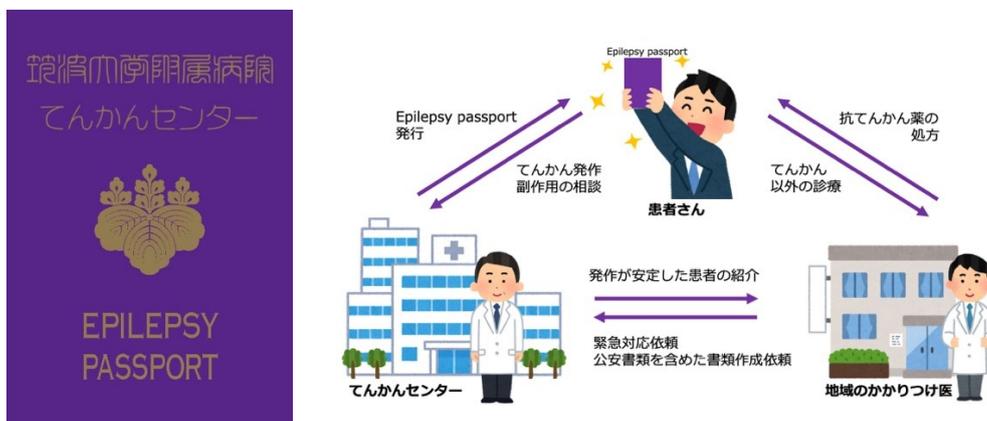
てんかん手術件数 30件（29件）



3. 協議会・地域連携事業

令和2年度に茨城県より拠点機関としての指定を受けた。協議会の構成について県と協議を進め、令和3年度より会の発足および活動を行う予定である

Epilepsy passport を利用した診療連携を開始し、専門治療が完了した患者さんを、センター医師と地域のかかりつけ医と協同して診療する体制作りを開始した。協議会を通しててんかん診療の県内てんかん診療体制について整備していく予定である。



4. 教育啓発活動

① 啓発のための市民公開講座

令和2年1月25日に市民公開講座「楽しく学ぶてんかん」を行った。発作時の対応について実体験を得てもらうために、看護師を主体とした発作時対応の寸劇を行い、ロールプレイングをしながら振り返った。

② 医療者の研修事業

医療者向けの講座として、令和2年1月22日、9月25日にてんかん診療に関する公開講座を行った。

令和2年1月22日 「ビデオで学ぶ色々なてんかん発作」

令和2年9月25日 「てんかんの診断と治療」

市民公開講座 筑波大学附属病院てんかんセンター

楽しく多岐な「てんかん」

講演 脳のしくみとてんかん発作 増田 洋亮 (筑波大学附属病院 脳神経科)
 こどもの「てんかん」 榎園 康 (筑波大学附属病院 小児科)
 おとなの「てんかん」 塚田 恵子 (筑波大学附属病院 脳神経科)

実演 参加型ロールプレイング 筑波大学附属病院職員
 てんかん発作の対処方法

てんかんと子ども脳の関係を学ぶことで、
 子どもの脳にどのような影響を与えているのかを学ぶ。
 てんかん発作を発生させた原因を探ることができたか？
 この講座では
 てんかんで脳に何が起きているのかを学び、
 こどもの脳にどのような影響を与えているのかを学ぶ。
 てんかんと脳機能の関係について学び、
 てんかん発作を発生させた原因を探ることができたか？
 てんかんと脳機能の関係について学ぶ。

令和2年1月25日(土) 14:30～16:30 (14:00開場)
 イーアスホール (イーアスつくば2階)

参加費無料
 先着100名

主催：筑波大学附属病院てんかんセンター
 共催：NPO法人筑波脳神経科研究会

5. 今後の課題

当拠点機関は、令和3年度より活動を開始し、協議会の運営、サブワーキンググループの発足を予定している。協議会では、医療、行政、教育、雇用にまたがる諸問題について対応をしていく。また、医療体制については、県内の各医療圏のてんかん診療に従事している医療機関の代表者が参加するサブワーキンググループを設定し、診療における実務的な診療手順・連携方法を協議しててんかん診療の体制整備、拡充に努めていく。院内においては、てんかん診療コーディネーターをおき、相談窓口を開設できるように早急に体制を整備する予定である。

啓発活動・教育活動については、Covid-19 拡大下に開催が困難であったが、本年はオンライン講演会なども併催しながら活動を行っていく。